

沖縄公庫、株式会社ナノシステムソリューションズに資本性ローンを実行

～ アジアへ展開するハイテク事業者の県内進出を支援 ～

沖縄振興開発金融公庫（理事長：譜久山 當則）は、株式会社ナノシステムソリューションズ（東京都多摩市、代表者：芳賀一実）に対し、挑戦支援資本強化特例制度（以下、資本性ローン）3億円の融資を実行しました。

当事業の概要

当社は、半導体製造装置の「マスクレス露光装置」(※1)と「半導体検査装置」(※2)の研究開発・製造メーカーで、平成16年12月に独立行政法人産業技術総合研究所の支援を受けて設立されました。特に、「マスクレス露光装置」は第36回発明大賞において発明功労賞を受賞する等、当社は極めて高度な技術力を有しています。同装置はこれまで沖縄科学技術大学院大学等をはじめとする研究機関や国内大手企業への販売実績があり、また、「半導体検査装置」はインテル社、サムスン社等国内外の大手半導体メーカーへの販売実績を有します。

(※1) 半導体の基板となるウエハー上に回路パターンを直接描画で焼き付ける装置。直接描画ができることから「フォトリソマスク（金型）」が不要で、微細な加工が可能。

(※2) 半導体の基板となるウエハーの表面やエッジの傷等の有無を検査する装置。

沖縄のハブ機能を活用した海外展開

当社は、現工場（東京都稲城市在）の老朽化により工場移転を検討していましたが、東京で開催された沖縄県企業誘致セミナー（県商工労働部企業立地推進課主催）において、沖縄の国際物流拠点産業集積地域うるま地区の賃貸工場や沖縄国際物流ハブ機能（以下、「沖縄ハブ機能」）を認知し、綿密な検討を重ねた結果、沖縄への製造拠点移転を決意しました。半導体は現在、台湾、韓国、中国製の世界シェアが増大し設備投資も活発であることから、当社は沖縄ハブ機能を活用し半導体分野での成長著しいアジアへ積極的に展開することにより、売上の拡大を図ることとしています。また、平成26年12月からの新工場稼働に伴い、今後5年間で32名の地元雇用を計画しており、県内の雇用創出にも貢献します。

今次融資による効果

今回の融資は、同地区の賃貸工場への移転にかかるクリーンルーム等設置工事の設備資金及び工場稼働に伴う運転資金です。

当公庫は、当社が製造する半導体製造装置が国内外へ広く展開することで、今後の沖縄での半導体関連産業の裾野の広がりや、雇用創出等による地域の振興に寄与することを評価しました。本件融資により、当社の資金繰りの円滑化が図られるとともに財務基盤も強化されます。

なお、今回の融資は沖縄海邦銀行との協調融資です。

資本性ローンの特徴

資本性ローンは、創業・新事業展開や事業再生等に取り組む中小企業・小規模事業者の財務体質の強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。貸付条件については、期限一括償還による返済となり、また担保・保証人については無担保無保証となります。加えて、本制度を適用した債務は、金融検査上、自己資本とみなすことが出来るため、過少資本が解消され、信用力の向上が可能となります。

当公庫は、国の施策に基づく政策金融機関として、今後とも本融資制度等を活用し、外部機関とも連携を図りつつ、地域経済の活性化や地域振興に資する事業を積極的にサポートしていきます。

＜中小企業・小規模事業者向け資本性ローン（挑戦支援資本強化特例制度）の概要＞

融資対象者	創業・新事業展開・事業再生等に取り組む中小企業・小規模事業者であって、地域経済の活性化のために、一定の雇用効果（新たな雇用又は雇用の維持）が認められる事業、地域社会にとって不可欠な事業、技術力の高い事業などに取り組む方
融資限度額	〔生業資金〕 1社あたり3,000万円 〔中小企業資金〕 1社あたり3億円
融資期間	〔生業資金〕 7年以上15年以内 <期限一括償還> 〔中小企業資金〕 15年・10年・7年 <期限一括償還>
担保・保証人	無担保、無保証人
本制度のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本制度に基づく借入金は、金融検査上、債務者区分判定において自己資本とみなされます。 ・ 元金は、期限一括償還の安定資金です。 ・ 利率は、直近決算の業績に応じて、貸付期間に対応した3区分の利率（中小企業資金0.40%～6.35%、生業資金0.90%～7.25%）を設定し、毎年見直しを行います。 ・ 法的倒産手続時には、全ての債務（償還順位が同等以下のものを除く）に劣後します。 ・ 四半期毎の経営状況のご報告を含む特約の締結や、公庫が適切と認める事業計画書を提出していただきます。 ・ 期限前弁済は、原則として認められません。
実績	累計19件、8億6,600万円（平成26年10月末現在）

〔問合せ先〕

融資第二部中小企業融資第一班（担当：仲間） TEL 098（941）1785

企画調査部業務企画課（担当：亀谷） TEL 098（941）1740